統一的な基準による

厚岸町の財務書類

＜平成 28 年度＞

厚　岸　町

目　次

Ⅰ　平成 28 年度一般会計等財務書類

貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・・・ 2

純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・・・ 3

資金収支計算書（CF）　・・・・・・・・・・・・・・ 4

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5～7

Ⅱ　平成 28 年度全体財務書類

全体貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・ 8

全体行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・ 9

全体純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・１０

全体資金収支計算書（CF）　　・・・・・・・・・・・１１

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２～１３

Ⅲ　平成 28 年度連結財務書類

連結貸借対照表（BS）・・・・・・・・・・・・・・・１４

連結行政コスト計算書（PL）・・・・・・・・・・・・１５

連結純資産変動計算書（NW）・・・・・・・・・・・１６

連結資金収支計算書（CF）・・・・・・・・・・・・・１７

注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８～１９

Ⅳ　財務書類を活用した分析・・・・・・・・２０

Ⅰ　平成28年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,853,834,608	固定負債	10,276,476,259
有形固定資産	66,912,605,232	地方債	8,463,977,604
事業用資産	31,178,191,304	長期未払金	244,267,655
土地	10,043,833,067	退職手当引当金	1,568,231,000
立木竹	8,291,094,900	損失補償等引当金	－
建物	28,828,878,937	その他	－
建物減価償却累計額	△ 16,036,051,600	流動負債	3,443,873,748
工作物	25,552,000	１年内償還予定地方債	1,094,466,220
工作物減価償却累計額	－	未払金	2,218,998,000
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	109,366,680
航空機	－	預り金	21,042,848
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	17,000,000	負債合計	13,720,350,007
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,884,000	固定資産等形成分	69,132,267,608
インフラ資産	35,482,636,363	余剰分（不足分）	△ 13,131,119,429
土地	1,059,820,565		
建物	706,017,039		
建物減価償却累計額	△ 535,522,283		
工作物	76,965,990,548		
工作物減価償却累計額	△ 42,775,202,256		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	61,532,750		
物品	1,533,092,629		
物品減価償却累計額	△ 1,281,315,064		
無形固定資産	19,905,600		
ソフトウェア	19,905,600		
その他	－		
投資その他の資産	921,323,776		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	90,798,715		
長期貸付金	9,715,751		
基金	602,651,400		
減債基金	－		
その他	602,651,400		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6,597,090		
流動資産	1,867,663,578		
現金預金	473,650,528		
未収金	116,501,474		
短期貸付金	1,122,000		
基金	1,277,311,000		
財政調整基金	636,915,000		
減債基金	640,396,000		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 921,424	純資産合計	56,001,148,179
資産合計	69,721,498,186	負債及び純資産合計	69,721,498,186

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	9,742,306,635
業務費用	4,442,250,944
人件費	1,397,500,291
職員給与費	1,232,707,875
賞与等引当金繰入額	109,366,680
退職手当引当金繰入額	－
その他	55,425,736
物件費等	2,913,558,885
物件費	1,740,093,376
維持補修費	236,399,300
減価償却費	930,662,279
その他	6,403,930
その他の業務費用	131,191,768
支払利息	108,866,175
徴収不能引当金繰入額	3,930,075
その他	18,395,518
移転費用	5,300,055,691
補助金等	4,036,840,531
社会保障給付	462,378,820
他会計への繰出金	731,008,614
その他	69,827,726
経常収益	682,068,246
使用料及び手数料	459,146,223
その他	222,922,023
純経常行政コスト	9,060,238,389
臨時損失	6,067,728
災害復旧事業費	－
資産除売却損	6,067,728
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	17,390,055
資産売却益	1,132,923
その他	16,257,132
純行政コスト	9,048,916,062

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	96,754,044,409	108,309,306,446	△ 11,555,262,037	
純行政コスト（△）	△ 9,048,916,062		△ 9,048,916,062	
財源	7,565,260,977		7,565,260,977	
税収等	5,877,775,190		5,877,775,190	
国県等補助金	1,687,485,787		1,687,485,787	
本年度差額	△ 1,483,655,085		△ 1,483,655,085	
固定資産等の変動（内部変動）		92,202,307	△ 92,202,307	
有形固定資産等の増加		1,291,310,084	△ 1,291,310,084	
有形固定資産等の減少		△ 988,102,724	988,102,724	
貸付金・基金等の増加		536,608,439	△ 536,608,439	
貸付金・基金等の減少		△ 747,613,492	747,613,492	
資産評価差額	86,114	86,114		
無償所管換等	861,765	861,765		
その他	△ 39,270,189,024	△ 39,270,189,024		
本年度純資産変動額	△ 40,752,896,230	△ 39,177,038,838	△ 1,575,857,392	
本年度末純資産残高	56,001,148,179	69,132,267,608	△ 13,131,119,429	

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,881,726,330
業務費用支出	3,581,670,639
人件費支出	1,471,512,340
物件費等支出	1,992,850,483
支払利息支出	108,866,175
その他の支出	8,441,641
移転費用支出	5,300,055,691
補助金等支出	4,036,840,531
社会保障給付支出	462,378,820
他会計への繰出支出	731,008,614
その他の支出	69,827,726
業務収入	7,161,933,451
税収等収入	5,885,849,185
国県等補助金収入	578,338,559
使用料及び手数料収入	455,677,164
その他の収入	242,068,543
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1719792879
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,765,198,080
公共施設等整備費支出	983,363,996
基金積立金支出	781,834,084
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	3,944,803,108
国県等補助金収入	3,212,401,228
基金取崩収入	713,500,000
貸付金元金回収収入	1,089,282
資産売却収入	17,812,598
その他の収入	－
投資活動収支	2,179,605,028
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,037,915,261
地方債償還支出	1,037,915,261
その他の支出	－
財務活動収入	532,200,000
地方債発行収入	532,200,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 505715261
本年度資金収支額	△ 45903112
前年度末資金残高	498,510,792
本年度末資金残高	452,607,680

前年度末歳計外現金残高	20,318,820
本年度歳計外現金増減額	724,028
本年度末歳計外現金残高	21,042,848
本年度末現金預金残高	473,650,528

注　記

【一般会計等財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃
　該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
　該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

（２）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

（２）出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率　　－
連結実質赤字比率　　－
実質公債費比率　　12.1%
将来負担比率　　64.6%
標準財政規模の額　　5,304,240千円

（４）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
（一般会計）　　89,036千円

（５）繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
（一般会計）　　211,311千円

（６）売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

（７）地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
435,200 千円

（８）将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
イ．一般会計等に係る地方債の現在高　9558,444千円
ロ．債務負担行為に基づく支出予定額　205,577千円
ハ．一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額　4,162,279千円
ニ．組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額　825,881千円
ホ．退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額　977,057千円
ヘ．設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額　0千円
ト．連結実質赤字額　0千円
チ．組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額　0千円

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金　　1,969,190千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入　　1,711,370千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
9,213,200千円

（９）自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額　　0千円

Ⅱ　平成28年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,655,405,884	固定負債	18,048,073,110
有形固定資産	83,465,807,885	地方債等	14,372,609,837
事業用資産	33,061,297,742	長期未払金	262,244,243
土地	10,051,713,067	退職手当引当金	1,673,676,910
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,291,094,900	その他	1,739,542,120
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	4,236,451,486
建物	31,814,708,919	１年内償還予定地方債等	1,672,809,808
建物減価償却累計額	△ 17,270,017,526	未払金	2,298,231,771
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	171,557,999	前受金	－
工作物減価償却累計額	△ 76,877,617	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	155,312,108
船舶	－	預り金	27,527,799
船舶減価償却累計額	－	その他	82,570,000
船舶減損損失累計額	－	負債合計	22,284,524,596
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	85,933,838,884
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 20,758,687,374
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	134,900,000		
その他減価償却累計額	△ 63,666,000		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	7,884,000		
インフラ資産	49,994,770,906		
土地	1,107,765,804		
土地減損損失累計額	－		
建物	4,845,959,375		
建物減価償却累計額	△ 2,742,571,309		
建物減損損失累計額	－		
工作物	98,943,927,762		
工作物減価償却累計額	△ 52,651,603,575		
工作物減損損失累計額	－		
その他	869,893,996		
その他減価償却累計額	△ 454,821,897		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	76,220,750		
物品	2,255,793,851		
物品減価償却累計額	△ 1,846,054,614		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	79,228,676		
ソフトウェア	19,905,600		
その他	59,323,076		
投資その他の資産	1,110,369,323		
投資及び出資金	224,755,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,255,000		
その他	－		
長期延滞債権	169,370,759		
長期貸付金	9,715,751		
基金	718,191,611		
減債基金	－		
その他	718,191,611		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 11,663,798		
流動資産	2,804,270,222		
現金預金	1,220,003,690		
未収金	280,132,911		
短期貸付金	1,122,000		
基金	1,277,311,000		
財政調整基金	636,915,000		
減債基金	640,396,000		
棚卸資産	28,345,493		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2,644,872		
繰延資産	－	純資産合計	65,175,151,510
資産合計	87,459,676,106	負債及び純資産合計	87,459,676,106

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	13,498,117,424
業務費用	7,156,560,945
人件費	2,255,764,072
職員給与費	1,795,383,687
賞与等引当金繰入額	155,306,798
退職手当引当金繰入額	27,273,047
その他	277,800,540
物件費等	4,596,750,815
物件費	2,578,859,760
維持補修費	287,574,710
減価償却費	1,722,656,892
その他	7,659,453
その他の業務費用	304,046,058
支払利息	251,105,496
徴収不能引当金繰入額	4,435,365
その他	48,505,197
移転費用	6,341,556,479
補助金等	5,794,712,294
社会保障給付	462,710,820
その他	84,133,365
経常収益	1,949,608,931
使用料及び手数料	1,584,492,571
その他	365,116,360
純経常行政コスト	11,548,508,493
臨時損失	6,067,728
災害復旧事業費	－
資産除売却損	6,067,728
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	17,390,055
資産売却益	1,132,923
その他	16,257,132
純行政コスト	11,537,186,166

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,416,577,063	124,268,653,880	△ 19,852,076,817	－
純行政コスト（△）	△ 11,537,186,166		△ 11,537,186,166	－
財源	10,341,065,995		10,341,065,995	－
税収等	7,828,141,756		7,828,141,756	－
国県等補助金	2,512,924,239		2,512,924,239	－
本年度差額	△ 1,196,120,171		△ 1,196,120,171	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 289,509,614	289,509,614	
有形固定資産等の増加		5,580,887,267	△ 5,580,887,267	
有形固定資産等の減少		△ 5,665,578,264	5,665,578,264	
貸付金・基金等の増加		565,803,365	△ 565,803,365	
貸付金・基金等の減少		△ 770,621,982	770,621,982	
資産評価差額	86,114	86,114		
無償所管換等	1,224,797,528	1,224,797,528		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－
その他	△ 39,270,189,024	△ 39,270,189,024	－	
本年度純資産変動額	△ 39,241,425,553	△ 38,334,814,996	△ 906,610,557	－
本年度末純資産残高	65,175,151,510	85,933,838,884	△ 20,758,687,374	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,895,845,218
業務費用支出	5,554,288,739
人件費支出	2,369,673,324
物件費等支出	2,883,835,614
支払利息支出	274,744,026
その他の支出	26,035,775
移転費用支出	6,341,556,479
補助金等支出	5,794,712,294
社会保障給付支出	462,710,820
その他の支出	84,133,365
業務収入	10,828,463,775
税収等収入	7,727,811,670
国県等補助金収入	1,087,420,011
使用料及び手数料収入	1,628,969,214
その他の収入	384,262,880
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1067381443
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,196,347,718
公共施設等整備費支出	1,392,542,661
基金積立金支出	803,805,057
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	4,430,557,764
国県等補助金収入	3,690,520,884
基金取崩収入	721,135,000
貸付金元金回収収入	1,089,282
資産売却収入	17,812,598
その他の収入	－
投資活動収支	2,234,210,046
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,823,753,562
地方債等償還支出	1,533,753,562
その他の支出	290,000,000
財務活動収入	1,095,500,000
地方債等発行収入	865,500,000
その他の収入	230,000,000
財務活動収支	△ 728253562
本年度資金収支額	438,575,041
前年度末資金残高	760,385,801
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	1,198,960,842

前年度末歳計外現金残高	20,318,820
本年度歳計外現金増減額	724,028
本年度末歳計外現金残高	21,042,848
本年度末現金預金残高	1,220,003,690

注　記

【全体財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。
　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（８）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
　決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃
　該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
　該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
　該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
　該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
　該当する事象はありません。

（２） 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
　該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
　該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計
国民健康保険特別会計　　全部連結
介護保険特別会計　　全部連結
後期高齢者医療会計　　全部連結
介護老人保健施設事業特別会計　　全部連結

・地方公営企業会計(法非適)
簡易水道事業特別会計　　全部連結
下水道事業特別会計　　全部連結

・地方公営企業会計(法適)
水道事業会計　　全部連結
病院事業会計　　全部連結

（２）出納整理期間について
　財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
　　（一般会計）　　211,311千円
　　（下水道特別会計）　　131千円

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額
　　繰越明許費
　　（一般会計）　　211,311千円
　　（下水道特別会計）　　90,512千円

Ⅲ 平成28年度連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,755,612,022	固定負債	18,510,383,311
有形固定資産	84,151,277,447	地方債等	14,819,173,003
事業用資産	33,627,599,283	長期未払金	277,710,070
土地	10,090,798,238	退職手当引当金	1,673,958,118
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	8,291,094,900	その他	1,739,542,120
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	4,304,519,058
建物	32,413,474,669	１年内償還予定地方債等	1,697,760,256
建物減価償却累計額	△ 17,556,190,163	未払金	2,324,787,879
建物減損損失累計額	－	未払費用	－
工作物	314,882,122	前受金	－
工作物減価償却累計額	△ 178,117,694	前受収益	－
工作物減損損失累計額	－	賞与等引当金	170,801,131
船舶	－	預り金	28,251,549
船舶減価償却累計額	－	その他	82,918,243
船舶減損損失累計額	－	負債合計	22,814,902,369
浮標等	－	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	－	固定資産等形成分	88,034,595,763
浮標等減損損失累計額	－	余剰分（不足分）	△ 21,254,345,011
航空機	－	他団体出資等分	－
航空機減価償却累計額	－		
航空機減損損失累計額	－		
その他	134,900,000		
その他減価償却累計額	△ 63,666,000		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	180,423,211		
インフラ資産	49,994,770,906		
土地	1,107,765,804		
土地減損損失累計額	－		
建物	4,845,959,375		
建物減価償却累計額	△ 2,742,571,309		
建物減損損失累計額	－		
工作物	98,943,927,762		
工作物減価償却累計額	△ 52,651,603,575		
工作物減損損失累計額	－		
その他	869,893,996		
その他減価償却累計額	△ 454,821,897		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	76,220,750		
物品	2,747,183,753		
物品減価償却累計額	△ 2,218,276,495		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	79,454,245		
ソフトウェア	20,009,011		
その他	59,445,234		
投資その他の資産	2,524,880,330		
投資及び出資金	224,765,000		
有価証券	36,500,000		
出資金	188,265,000		
その他	－		
長期延滞債権	169,619,632		
長期貸付金	9,715,751		
基金	2,132,438,222		
減債基金	－		
その他	2,132,438,222		
その他	9,720		
徴収不能引当金	△ 11,667,995		
流動資産	2,839,541,099		
現金預金	1,230,134,745		
未収金	286,156,226		
短期貸付金	1,122,000		
基金	1,277,861,741		
財政調整基金	637,465,741		
減債基金	640,396,000		
棚卸資産	45,163,742		
その他	1,810,537		
徴収不能引当金	△ 2,707,892		
繰延資産	－	純資産合計	66,780,250,752
資産合計	89,595,153,121	負債及び純資産合計	89,595,153,121

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
経常費用	14,092,959,042
業務費用	7,831,069,115
人件費	2,531,315,631
職員給与費	2,037,244,383
賞与等引当金繰入額	170,795,821
退職手当引当金繰入額	27,415,426
その他	295,860,001
物件費等	4,962,860,668
物件費	2,901,157,568
維持補修費	295,445,143
減価償却費	1,757,715,056
その他	8,542,901
その他の業務費用	336,892,816
支払利息	255,836,247
徴収不能引当金繰入額	4,455,180
その他	76,601,389
移転費用	6,261,889,927
補助金等	5,714,207,169
社会保障給付	462,710,820
その他	84,971,938
経常収益	2,130,792,553
使用料及び手数料	1,584,354,665
その他	546,437,888
純経常行政コスト	11,962,166,489
臨時損失	6,067,729
災害復旧事業費	－
資産除売却損	6,067,728
損失補償等引当金繰入額	1
その他	－
臨時利益	17,669,285
資産売却益	1,412,153
その他	16,257,132
純行政コスト	11,950,564,933

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,079,274,386	126,069,867,178	△ 19,990,592,792	－
純行政コスト（△）	△ 11,950,564,933		△ 11,950,564,933	－
財源	10,676,359,318		10,676,359,318	－
税収等	7,487,567,073		7,487,567,073	－
国県等補助金	3,188,792,245		3,188,792,245	－
本年度差額	△ 1,274,205,615		△ 1,274,205,615	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 40,813,653	40,813,653	
有形固定資産等の増加		5,859,959,700	△ 5,859,959,700	
有形固定資産等の減少		△ 5,700,636,429	5,700,636,429	
貸付金・基金等の増加		845,172,627	△ 845,172,627	
貸付金・基金等の減少		△ 1,045,309,551	1,045,309,551	
資産評価差額	86,122	86,122		
無償所管換等	1,224,797,528	1,224,797,528		
他団体出資等分の増加			－	－
他団体出資等分の減少			－	－
比例連結割合変更に伴う差額	20,472,764	50,847,612	△ 30,374,848	－
その他	△ 39,270,174,433	△ 39,270,189,024	14,591	
本年度純資産変動額	△ 39,299,023,634	△ 38,035,271,415	△ 1,263,752,219	－
本年度末純資産残高	66,780,250,752	88,034,595,763	△ 21,254,345,011	－

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　平成28年4月1日
至　平成29年3月31日

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,443,919,764
業務費用支出	6,182,037,421
人件費支出	2,646,048,359
物件費等支出	3,199,077,545
支払利息支出	279,474,777
その他の支出	57,436,740
移転費用支出	6,261,882,343
補助金等支出	5,714,199,585
社会保障給付支出	462,710,820
その他の支出	84,971,938
業務収入	11,304,392,661
税収等収入	7,386,988,112
国県等補助金収入	1,754,222,196
使用料及び手数料収入	1,628,823,005
その他の収入	534,359,348
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1,139,527,103
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,727,905,195
公共施設等整備費支出	1,669,540,045
基金積立金支出	978,619,422
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	79,745,728
その他の支出	－
投資活動収入	4,732,147,055
国県等補助金収入	3,694,217,269
基金取崩収入	833,136,710
貸付金元金回収収入	61,679,941
資産売却収入	17,812,598
その他の収入	125,300,537
投資活動収支	2,004,241,860
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,841,263,841
地方債等償還支出	1,551,263,841
その他の支出	290,000,000
財務活動収入	1,305,056,900
地方債等発行収入	1,075,056,900
その他の収入	230,000,000
財務活動収支	△ 536,206,941
本年度資金収支額	328,507,816
前年度末資金残高	880,152,317
比例連結割合変更に伴う差額	430,960
本年度末資金残高	1,209,091,093

前年度末歳計外現金残高	20,319,606
本年度歳計外現金増減額	724,046
本年度末歳計外現金残高	21,043,652
本年度末現金預金残高	1,230,134,745

注　記

【連結財務書類】

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法
・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
　ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
　なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
（３）有形固定資産等の減価償却の方法
・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
　定額法を採用しております。
・無形固定資産
　定額法を採用しております。

（４）引当金の計上基準及び算定方法
・徴収不能引当金
　過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
　翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
・退職給付引当金
　地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

（５）リース取引の処理方法
　ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

（６）資金収支計算書における資金の範囲
　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
　このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
　消費税等の会計処理
　　税込方式によっております。
　　ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

（８）連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
　決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

２　重要な会計方針の変更等

（１）主要な業務の改廃
　該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更
　該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正
　該当する事象はありません。

（４）その他重要な後発事象
　該当する事象はありません。

３　偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況
　該当する事象はありません。

（２） 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
　該当する事象はありません。

（３）その他主要な偶発債務
　該当する事象はありません。

４ 追加情報

（１）連結対象範囲（連結対象とする会計）
・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

・一部事務組合・広域連合

釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結

・第三セクター等

株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

（２）出納整理期間について
　財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

（３）利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計）	211,311千円
（下水道特別会計）	131千円

（４）繰越事業に係る将来の支出予定額
　繰越明許費

（一般会計）	211,311千円
（下水道特別会計）	90,512千円

Ⅳ 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産形成度	町民１人あたり資産額	一般会計等	7,158 千円	町民１人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	8,979 千円	
		連結	9,198 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	6 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	5 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	51.6 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	50.6 %	
		連結	50.6 %	
世代間公平性	純資産比率	一般会計等	80.3 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	74.5 %	
		連結	74.5 %	
	社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	14.3 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	19.2 %	
		連結	19.6 %	
持続可能性	町民１人あたり負債額	一般会計等	1,409 千円	町民１人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,288 千円	
		連結	2,342 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	350,946 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。 行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	892,085 千円	
		連結	585,240 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	21 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	14 年	
		連結	19 年	
効率性	町民１人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	930 千円	町民１人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	1,186 千円	
		連結	1,228 千円	
	町民１人あたり人件費	一般会計等	143 千円	
		全体	232 千円	
		連結	260 千円	
	町民１人あたり物件費	一般会計等	299 千円	
		全体	472 千円	
		連結	509 千円	
	町民１人あたり移転費用	一般会計等	544 千円	
		全体	651 千円	
		連結	643 千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	120 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	112 %	
		連結	112 %	
自律性	受益者負担の割合	一般会計等	5 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料･手数料等の負担割合を表します。
		全体	14 %	
		連結	13 %	

※町民１人あたりの数値は、平成29年３月31日時点の住民基本台帳人口9,741人を用いて算出しています。